



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 三谷商事株式会社

コード番号 8066 URL <http://www.mitani-corp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三谷 聡

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 山本 克典

TEL 0776-20-3116

定時株主総会開催予定日 平成27年6月11日

配当支払開始予定日

平成27年6月12日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	461,957	0.3	17,690	14.4	19,074	15.3	10,635	22.1
26年3月期	460,787	9.4	15,460	26.0	16,538	20.3	8,709	11.6

(注) 包括利益 27年3月期 11,898百万円 (23.1%) 26年3月期 9,664百万円 (8.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	394.44	393.41	12.3	9.9	3.8
26年3月期	319.94	—	11.2	8.7	3.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 331百万円 26年3月期 312百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	195,876	100,767	46.4	3,390.13
26年3月期	188,761	91,267	43.6	3,019.74

(参考) 自己資本 27年3月期 90,809百万円 26年3月期 82,206百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	10,925	△5,567	△1,632	46,224
26年3月期	△2,603	△8,717	△1,121	42,550

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00	816	9.4	0.9
27年3月期	—	15.00	—	21.00	36.00	977	9.1	1.1
28年3月期(予想)	—	15.00	—	21.00	36.00		10.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	180,000	△21.2	6,500	△6.2	7,000	△7.6	3,800	△8.1	140.93
通期	390,000	△15.6	15,500	△12.4	16,500	△13.5	9,000	△15.4	333.78

※上記の業績予想につきましては、本料の発表時における入手可能な情報を基に作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	31,602,137 株	26年3月期	31,602,137 株
27年3月期	4,815,608 株	26年3月期	4,378,986 株
27年3月期	26,963,978 株	26年3月期	27,223,802 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	364,419	△2.5	12,058	31.6	15,437	49.4	10,538	61.2
26年3月期	373,928	9.9	9,164	25.8	10,332	20.2	6,538	14.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	386.50	389.83
26年3月期	237.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	141,446		72,725		51.4		2,683.93	
26年3月期	135,352		64,235		47.5		2,314.22	

(参考) 自己資本 27年3月期 72,707百万円 26年3月期 64,235百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 会計処理の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	13
6. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18
(4) 継続企業の前提に関する注記	20
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	20
< 参考資料 >	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は4,619億57百万円（前期比0.3%増）となりました。売上高につきましては、前期買収した半導体販売事業とシンガポールのアクリル板加工販売会社の売上高が新たに加わりましたが、主要商品のセメントや石油製品の販売数量が減少し、また原油価格の下落により石油製品の売上高が減少したことなどから、全体としては微増収となりました。

営業利益は、176億90百万円（前期比14.4%増）となり、経常利益は190億74百万円（前期比15.3%増）となりました。営業利益、経常利益につきましては、建設関連においてセメントの販売数量は減少しましたが、ゴンドラ事業の利益が前期を上回ったことや、新たにシンガポール子会社と青森県の風力発電事業の利益が加わったことや、退職給付費用や貸倒費用が減少したこと、また為替差益が発生したことなどから増益となりました。

特別損益におきましては、特別利益として62百万円計上し、特別損失として3億16百万円計上いたしました。

この結果、税金等調整前当期純利益は188億20百万円（前期比21.2%増）となり、当期純利益は106億35百万円（前期比22.1%増）となりました。

当期の個別業績につきましては、売上高は3,644億19百万円（前期比2.5%減）となり、営業利益は120億58百万円（前期比31.6%増）、経常利益は154億37百万円（前期比49.4%増）、当期純利益は105億38百万円（前期比61.2%増）となりました。

<セグメント別の業績>

情報システム関連事業

情報システム関連事業におきましては、売上高は379億95百万円（前期比0.8%増）となり、営業利益は18億37百万円（前期比21.8%減）となりました。

売上高につきましては、前期設立した情報機器販売子会社の売上高が新たに加わりましたが、XPパソコンの入れ替え特需の反動減もあり、全体としては微増収となりました。営業利益につきましては、子会社において発生したパソコン等の横領事件の損失処理などがあり、前期と比べて減益となりました。

当事業部門につきましては、今後も引き続きサービスやソフトウェア、インターネット関連などの利益率の高い事業や、ストックビジネスなどの安定した事業を伸ばしていく方針であります。

企業サプライ関連事業

企業サプライ関連事業におきましては、売上高は3,061億81百万円（前期比1.3%増）となり、営業利益は150億36百万円（前期比23.2%増）となりました。

売上高につきましては、前期買収した半導体販売事業の売上高が加わったことやゴンドラ事業や建設資材の売上高が増えたことなどにより前期と比べて増収となりました。営業利益につきましては、退職給付費用が減少したことや、青森県で新たに風力発電所が稼働したことなどにより前期と比べて増益となりました。

当事業部門の主要商品であるセメントの国内需要（2015/3期：数量ベース：セメント協会）は、人手不足による工事の遅れなどにより前期比4.1%減と出荷数量の減少が続いております。当期も需要の減少が続く厳しい環境となることを予想しております。また、ガソリン、軽油、灯油、A重油の4油種の国内需要（2015/3期：数量ベース：経済産業省）は、前期比4%前後の減少が続いておりますが、今後も数量の減少は続く見通しであり、次期も厳しい環境となることを予想しております。

生活・地域サービス関連事業

生活・地域サービス関連事業におきましては、売上高は1,177億81百万円（前期比2.6%減）となり、営業利益は29億93百万円（前期比3.0%減）となりました。

売上高につきましては、石油製品価格の下落や新車販売台数の減少などにより減収となりました。営業利益につきましては、金沢市で新築した介護施設の償却負担や北陸自動車道サービスエリアのレストラン改造費用が発生したことなどもあり、前期と比べて減益となりました。

（セグメント別の売上高の状況）

期 別 部 門 別	前連結会計年度 (2013/4～2014/3)	当連結会計年度 (2014/4～2015/3)	比較増減 (百万円)	伸張率 (%)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)		
情報システム関連事業	37,683	37,995	312	0.8
企業サプライ関連事業	302,228	306,181	3,953	1.3
生活・地域サービス関連事業	120,875	117,781	△3,094	△2.6
合 計	460,787	461,957	1,170	0.3

＜次期の見通し＞

情報システム関連事業におきましては、他社との差別化が図れるサービス・ソフトウェア・インターネット関連など利益率の高い事業や、ストックビジネスなどの安定した事業を伸ばしていくことを目標としております。

企業サプライ関連事業と生活・地域サービス関連事業におきましては、それぞれの業界や地域におきまして勝ち残れる上位の会社になることを目標としております。

次期の見通しにつきましては、前期に引き続き人手不足などにより建設需要は減少するものと見込まれます。石油製品につきましても、人口減少・高齢化の進展、また工場の海外移転などによる国内需要の減少により、販売数量の減少が見込まれます。また、当期計上した貸倒費用の戻入益や為替差益がなくなることから、次期の業績見通しにつきましては当連結会計年度と比べて落ち込むことを予想しております。

これにより、2016年3月期の連結業績につきましては、売上高は3,900億円（当期比15.6%減）、営業利益は155億円（当期比12.4%減）、経常利益は165億円（当期比13.5%減）、当期純利益は90億円（当期比15.4%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における資産合計は1,958億76百万円となり、前連結会計年度末と比べて71億15百万円増加いたしました。

流動資産は1,458億70百万円となり、前連結会計年度末と比べて40億35百万円増加いたしました。現金及び預金が38億45百万円増加したことによるものであります。固定資産は500億5百万円となり、前連結会計年度末と比べて30億80百万円増加いたしました。

負債合計は951億9百万円となり、前連結会計年度末と比べて23億84百万円減少いたしました。

流動負債は807億1百万円となり、前連結会計年度末と比べて34億80百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金が45億19百万円減少したことによるものであります。固定負債は144億7百万円となり、前連結会計年度末と比べて10億96百万円増加いたしました。

純資産合計は1,007億67百万円となり、前連結会計年度末と比べて94億99百万円増加いたしました。

なお、長短借入金残高は133億42百万円で前連結会計年度末より6億88百万円増加いたしました。また、現金及び預金残高は前連結会計年度末より38億45百万円増加し464億60百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、109 億 25 百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、55 億 67 百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、16 億 32 百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて 36 億 74 百万円増加し 462 億 24 百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2013 年 3 月期	2014 年 3 月期	2015 年 3 月期
自己資本比率 (%)	38.7	43.6	46.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.7	33.2	35.4
債務償還年数 (年)	1.0	—	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	148.1	—	105.6

(注) 1. 算出方法

自己資本比率 : $\text{自己資本} \div \text{総資産}$

時価ベースの自己資本比率 : $\text{株式時価総額} \div \text{総資産}$

債務償還年数 : $\text{有利子負債} \div \text{営業キャッシュ・フロー}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ : $\text{営業キャッシュ・フロー} \div \text{利払い}$

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、中長期的な観点から安定的に配当できることを基本とし、将来の事業展開と無駄のない筋肉質の強化に備えて必要な内部留保を確保し、業績の状況も見ながら総合的に勘案して決定することとしております。また、株主の皆様の利益配分の機会の増加を図るため、中間配当を実施しております。

この方針に基づき、当期の期末配当金は前回予想より 6 円増配し 1 株当たり 21.00 円（中間配当金と合わせて年間 36.00 円）とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当金は次期業績予想を勘案し、1 株当たり中間期末は 15.00 円、期末は 21.00 円（年間 36.00 円）とさせていただきます予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（2014 年 6 月 28 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ① 社是である「開拓者精神」にもとづき、時代の流れに合った事業を開拓していくことであります。当社は創業以来、時代の変化に合わせて事業の多角化やM&Aを進めてきており、これからは人口や需要が増えるグローバルでM&Aなどの投資を進めていきたいと考えております。
- ② それぞれの事業が勝ち残る事業となることであります。日本国内の人口や需要はさらに減少していくことが考えられ、コスト競争力があり、業界の勝ち組で他社と差別化できる特色を持つ会社や事業を日本国内と海外で増やしていきたいと考えております。
- ③ 効率がよく、無駄がない借金の少ない、キャッシュ・フローが豊かな内容の良い会社を目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社の事業は、ほとんどが日本国内に集中しており、今後人口が減少し需要が減っていく国内市場での売上がほとんどであります。グローバルでは、人口や需要も増加しており、グローバルで事業を伸ばしていくことが課題であります。国内においても、時代の流れに合った国内事業を開拓していくことが課題であります。

グローバルでの展開におきましては、昨年シンガポールでアクリル加工販売会社を買収したり、また画像処理システムの海外子会社を設立するなど、今後も需要が伸びる国や地域に拠点を作るなど、海外での売上高を増やしていくことを目標としております。

新規事業におきましては、風力発電事業などの再生可能エネルギーへの取り組みなどが増えております。

既存の事業におきましては、各事業ともそれぞれの地域や業界で勝ち残るために他社との差別化を図ったり、それぞれの地域や業界で上位の会社になることを目標としております。

情報システム関連事業におきましては、他社との差別化が図れるサービス・ソフトウェア・インターネット関連など利益率の高い事業や、ストックビジネスなどの安定した事業を伸ばしていきます。

企業サプライ関連事業と生活・地域サービス関連事業におきましては、需要が減少し競争の激しい業界ではありますが、それぞれの業界や地域におきまして勝ち残れる上位の会社になることを目指していきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等につきましては、諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,615	46,460
受取手形及び売掛金	83,034	82,959
リース投資資産	2,096	2,088
商品及び製品	7,081	7,212
仕掛品	379	372
原材料及び貯蔵品	868	851
繰延税金資産	3,047	2,908
その他	6,554	6,507
貸倒引当金	△3,842	△3,490
流動資産合計	141,835	145,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,144	30,731
減価償却累計額	△18,937	△19,672
建物及び構築物（純額）	10,207	11,059
機械装置及び運搬具	17,968	21,168
減価償却累計額	△8,831	△9,696
機械装置及び運搬具（純額）	9,136	11,471
工具、器具及び備品	9,700	9,992
減価償却累計額	△7,173	△7,673
工具、器具及び備品（純額）	2,527	2,319
リース資産	187	221
減価償却累計額	△53	△79
リース資産（純額）	134	142
土地	11,426	11,138
建設仮勘定	435	68
その他	1	—
有形固定資産合計	33,869	36,198
無形固定資産		
のれん	1,295	1,003
その他	1,052	1,164
無形固定資産合計	2,347	2,167
投資その他の資産		
投資有価証券	6,189	7,046
長期貸付金	113	111
退職給付に係る資産	806	946
繰延税金資産	459	378
出資金	305	307
その他	2,962	2,905
貸倒引当金	△129	△57
投資その他の資産合計	10,708	11,638
固定資産合計	46,925	50,005
資産合計	188,761	195,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,756	59,237
短期借入金	3,569	3,581
未払法人税等	3,663	3,739
賞与引当金	2,056	2,248
工事損失引当金	700	647
その他	10,435	11,247
流動負債合計	84,182	80,701
固定負債		
長期借入金	9,084	9,760
繰延税金負債	576	731
役員退職慰労引当金	950	1,030
事業整理損失引当金	171	171
退職給付に係る負債	1,526	1,595
その他	1,002	1,117
固定負債合計	13,311	14,407
負債合計	97,493	95,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,008	5,008
資本剰余金	5,636	5,687
利益剰余金	72,968	82,531
自己株式	△2,075	△3,331
株主資本合計	81,538	89,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	341	627
為替換算調整勘定	5	28
退職給付に係る調整累計額	321	256
その他の包括利益累計額合計	668	913
新株予約権	—	17
少数株主持分	9,060	9,939
純資産合計	91,267	100,767
負債純資産合計	188,761	195,876

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	460,787	461,957
売上原価	419,834	418,192
売上総利益	40,952	43,765
販売費及び一般管理費	25,492	26,074
営業利益	15,460	17,690
営業外収益		
固定資産賃貸料	341	354
持分法による投資利益	312	331
為替差益	—	263
その他	1,105	1,027
営業外収益合計	1,758	1,975
営業外費用		
支払利息	105	104
売上割引	144	134
貸与資産減価償却費	71	64
為替差損	92	—
その他	265	288
営業外費用合計	681	591
経常利益	16,538	19,074
特別利益		
固定資産売却益	14	18
負ののれん発生益	13	0
投資有価証券売却益	12	9
その他	56	34
特別利益合計	96	62
特別損失		
固定資産売却損	704	65
固定資産除却損	19	55
減損損失	117	—
その他	269	195
特別損失合計	1,110	316
税金等調整前当期純利益	15,524	18,820
法人税、住民税及び事業税	6,181	6,891
法人税等調整額	△138	370
法人税等合計	6,042	7,261
少数株主損益調整前当期純利益	9,482	11,558
少数株主利益	772	922
当期純利益	8,709	10,635

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,482	11,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	174	380
為替換算調整勘定	5	23
退職給付に係る調整額	—	△68
持分法適用会社に対する持分相当額	1	4
その他の包括利益合計	181	339
包括利益	9,664	11,898
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,857	10,939
少数株主に係る包括利益	806	958

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,008	5,636	65,046	△2,072	73,618
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,008	5,636	65,046	△2,072	73,618
当期変動額					
剰余金の配当			△743		△743
当期純利益			8,709		8,709
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					
自己株式のその他の変動額				△0	△0
連結範囲の変動			△44		△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,922	△2	7,919
当期末残高	5,008	5,636	72,968	△2,075	81,538

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	199	—	—	199	—	8,383	82,201
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	199	—	—	199	—	8,383	82,201
当期変動額							
剰余金の配当							△743
当期純利益							8,709
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							—
自己株式のその他の変動額							△0
連結範囲の変動							△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	142	5	321	469		676	1,146
当期変動額合計	142	5	321	469	—	676	9,066
当期末残高	341	5	321	668	—	9,060	91,267

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,008	5,636	72,968	△2,075	81,538
会計方針の変更による累積的影響額			△193		△193
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,008	5,636	72,775	△2,075	81,344
当期変動額					
剰余金の配当			△876		△876
当期純利益			10,635		10,635
自己株式の取得				△1,275	△1,275
自己株式の処分		51		19	70
自己株式のその他の変動額				0	0
連結範囲の変動			△2		△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	51	9,756	△1,256	8,552
当期末残高	5,008	5,687	82,531	△3,331	89,896

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	341	5	321	668	—	9,060	91,267
会計方針の変更による累積的影響額							△193
会計方針の変更を反映した当期首残高	341	5	321	668	—	9,060	91,074
当期変動額							
剰余金の配当							△876
当期純利益							10,635
自己株式の取得							△1,275
自己株式の処分					17		88
自己株式のその他の変動額							0
連結範囲の変動							△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	285	23	△65	244		879	1,123
当期変動額合計	285	23	△65	244	17	879	9,693
当期末残高	627	28	256	913	17	9,939	100,767

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,524	18,820
減価償却費	3,462	3,887
のれん償却額	228	330
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	1	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△260	△423
賞与引当金の増減額 (△は減少)	126	192
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	78	80
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	138	32
受取利息及び受取配当金	△130	△133
支払利息	105	104
持分法による投資損益 (△は益)	△312	△331
有形固定資産売却損益 (△は益)	690	△18
固定資産除却損	19	55
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,536	34
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△223	8
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,427	△83
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,155	△4,519
その他	434	△320
小計	2,762	17,715
利息及び配当金の受取額	175	183
利息の支払額	△104	△103
法人税等の支払額	△5,436	△6,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,603	10,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,323	△5,751
有形固定資産の売却による収入	163	280
投資有価証券の取得による支出	△185	△112
投資有価証券の売却による収入	36	55
貸付けによる支出	△716	△36
貸付金の回収による収入	66	37
その他	△1,759	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,717	△5,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△450	△470
長期借入れによる収入	2,300	3,032
長期借入金の返済による支出	△2,254	△1,874
自己株式の取得による支出	△1	△1,256
配当金の支払額	△743	△876
少数株主への配当金の支払額	△142	△147
その他	170	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,121	△1,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	△140	△91
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,584	3,634
現金及び現金同等物の期首残高	55,125	42,550
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8	39
現金及び現金同等物の期末残高	42,550	46,224

(5) 継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

(6) 会計処理の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算式基準へ変更し、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減されております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が299百万円減少し、利益剰余金が193百万円減少しております。なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益に与える影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	情報システム 関連事業部門	企業サプライ 関連事業部門	生活・地域 サービス 関連事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,683	302,228	120,875	460,787	—	460,787
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,380	80,663	14,270	96,313	△96,313	—
計	39,064	382,891	135,145	557,101	△96,313	460,787
セグメント利益	2,349	12,205	3,087	17,642	△2,181	15,460
セグメント資産	14,743	98,953	48,230	161,928	26,833	188,761
その他の項目						
減価償却費	132	1,147	2,076	3,356	106	3,462
のれんの償却額	—	33	194	228	—	228
持分法適用会社への 投資額	16	127	217	361	2,410	2,771
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	374	2,941	3,886	7,202	702	7,905

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,181百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計の金額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	情報システム 関連事業部門	企業サプライ 関連事業部門	生活・地域 サービス 関連事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,995	306,181	117,781	461,957	—	461,957
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,157	78,322	12,829	92,309	△92,309	—
計	39,152	384,504	130,610	554,266	△92,309	461,957
セグメント利益	1,837	15,036	2,993	19,867	△2,177	17,690
セグメント資産	14,800	102,042	46,511	163,354	32,522	195,876
その他の項目						
減価償却費	237	1,429	2,087	3,754	132	3,887
のれんの償却額	—	149	180	330	—	330
持分法適用会社への 投資額	16	127	217	361	2,694	3,055
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	222	3,804	2,056	6,083	212	6,295

- (注) 1. セグメント利益の調整額△2,177百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益の合計の金額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	3,019.74円	3,390.13円
1株当たり当期純利益金額	319.94円	394.44円

- (注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益	8,709百万円	10,635百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項なし	該当事項なし
普通株式に係る当期純利益	8,709百万円	10,635百万円
普通株式の期中平均株式数	27,223,802株	26,963,978株

- (注) 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額	—	393.41円
普通株式増加株数	—	12,144株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,816	30,520
受取手形	14,361	14,727
売掛金	51,317	47,821
商品及び製品	1,236	1,091
繰延税金資産	2,000	2,073
関係会社短期貸付金	14,885	15,964
その他	4,000	4,036
貸倒引当金	△4,122	△3,827
流動資産合計	110,496	112,406
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,411	1,729
構築物	336	454
機械及び装置	206	475
車両運搬具	7	12
工具、器具及び備品	131	171
リース資産	234	202
土地	5,450	5,233
建設仮勘定	14	—
有形固定資産合計	7,792	8,278
無形固定資産		
のれん	61	—
ソフトウェア	138	177
その他	122	122
無形固定資産合計	321	300
投資その他の資産		
投資有価証券	1,703	1,949
関係会社株式	9,922	9,935
関係会社長期貸付金	3,839	6,769
固定化営業債権	29	5
前払年金費用	235	560
その他	1,085	1,281
貸倒引当金	△74	△40
投資その他の資産合計	16,741	20,461
固定資産合計	24,856	29,040
資産合計	135,352	141,446

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	12,595	13,795
買掛金	43,672	37,935
1年内返済予定の長期借入金	413	613
未払法人税等	2,329	2,451
賞与引当金	1,082	1,240
その他	6,350	6,454
流動負債合計	66,443	62,490
固定負債		
長期借入金	3,138	4,475
繰延税金負債	213	384
役員退職慰労引当金	751	806
事業整理損失引当金	171	171
その他	396	392
固定負債合計	4,673	6,230
負債合計	71,116	68,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,008	5,008
資本剰余金		
資本準備金	5,634	5,634
その他資本剰余金	1	53
資本剰余金合計	5,636	5,687
利益剰余金		
利益準備金	1,252	1,252
その他利益剰余金		
配当積立金	600	600
研究開発積立金	500	500
別途積立金	44,900	49,900
繰越利益剰余金	8,031	12,525
利益剰余金合計	55,283	64,777
自己株式	△1,959	△3,215
株主資本合計	63,968	72,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	266	449
評価・換算差額等合計	266	449
新株予約権	—	17
純資産合計	64,235	72,725
負債純資産合計	135,352	141,446

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	373,928	364,419
売上原価		
商品期首たな卸高	921	1,236
当期商品仕入高	356,263	344,131
合計	357,185	345,367
商品期末たな卸高	1,236	1,091
売上原価合計	355,948	344,276
売上総利益	17,979	20,143
販売費及び一般管理費	8,814	8,085
営業利益	9,164	12,058
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,193	3,176
その他	722	782
営業外収益合計	1,915	3,959
営業外費用		
支払利息	208	226
その他	539	354
営業外費用合計	747	580
経常利益	10,332	15,437
特別利益		
投資有価証券売却益	2	7
関係会社株式売却益	5	—
その他	1	0
特別利益合計	10	7
特別損失		
固定資産除売却損	14	49
関係会社株式評価損	19	19
その他	5	9
特別損失合計	40	79
税引前当期純利益	10,302	15,365
法人税、住民税及び事業税	3,843	4,702
法人税等調整額	△79	123
法人税等合計	3,764	4,826
当期純利益	6,538	10,538

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					配当積立金	研究開発積立金	別途積立金	
当期首残高	5,008	5,634	1	5,636	1,252	600	500	39,900
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,008	5,634	1	5,636	1,252	600	500	3,900
当期変動額								
別途積立金の積立								5,000
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	5,000
当期末残高	5,008	5,634	1	5,636	1,252	600	500	44,900

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	7,236	49,488	△1,957	58,175	155	155	-	58,330
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,236	49,488	△1,957	58,175	155	155	-	58,330
当期変動額								
別途積立金の積立	△5,000	-						
剰余金の配当	△743	△743		△743				△743
当期純利益	6,538	6,538		6,538				6,538
自己株式の取得			△1	△1				△1
自己株式の処分								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					111	111		111
当期変動額合計	795	5,795	△1	5,793	111	111	-	5,905
当期末残高	8,031	55,283	△1,959	63,968	266	266	-	64,235

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					配当積立金	研究開発積立金	別途積立金	
当期首残高	5,008	5,634	1	5,636	1,252	600	500	44,900
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,008	5,634	1	5,636	1,252	600	500	44,900
当期変動額								
別途積立金の積立								5,000
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			51	51				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	51	51	-	-	-	5,000
当期末残高	5,008	5,634	53	5,687	1,252	600	500	49,900

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	8,031	55,283	△1,959	63,968	266	266	-	64,235
会計方針の変更による累積的影響額	△167	△167		△167				△167
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,863	55,115	△1,959	63,800	266	266	-	64,067
当期変動額								
別途積立金の積立	△5,000	-		-				-
剰余金の配当	△876	△876		△876				△876
当期純利益	10,538	10,538		10,538				10,538
自己株式の取得			△1,275	△1,275				△1,275
自己株式の処分			19	70			17	88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					182	182		182
当期変動額合計	4,661	9,661	△1,256	8,457	182	182	17	8,657
当期末残高	12,525	64,777	△3,215	72,258	449	449	17	72,725

(4) 継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算式基準へ変更し、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減されております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が260百万円増加し、利益剰余金が167百万円減少しております。なお、退職給付引当金は前払年金費用を相殺しております。この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	2,314.22円	2,683.93円
1株当たり当期純利益金額	237.54円	386.50円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益	6,538百万円	10,538百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項なし	該当事項なし
普通株式に係る当期純利益	6,538百万円	10,538百万円
普通株式の期中平均株式数	27,526,991株	27,267,432株

(注) 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額	—	389.83円
普通株式増加株数	—	12,144株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

<参考資料>

連 結

比較連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (2014年 3月31日現在)		当連結会計年度末 (2015年 3月31日現在)		比 較 増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
			%	%	
(資産の部)					
流動資産	141,835	75.1	145,870	74.5	4,035
現金及び預金	42,615		46,460		3,845
受取手形及び売掛金	83,034		82,959		△75
リース投資資産	2,096		2,088		△8
たな卸資産	8,329		8,437		107
繰延税金資産	3,047		2,908		△138
その他の	6,554		6,507		△47
貸倒引当金	△3,842		△3,490		351
固定資産	46,925	24.9	50,005	25.5	3,080
	33,869	17.9	36,198	18.5	2,329
建物及び構築物	10,207		11,059		852
機械装置及び運搬具	9,136		11,471		2,334
工具器具及び備品	2,527		2,319		△208
土地	11,426		11,138		△288
その他の	570		210		△360
無形固定資産	2,347	1.2	2,167	1.1	△179
のれん	1,295		1,003		△292
その他	1,052		1,164		112
投資その他の資産	10,708	5.7	11,638	5.9	930
投資有価証券	6,189		7,046		856
繰延税金資産	459		378		△81
その他の	4,187		4,271		83
貸倒引当金	△129		△57		71
資産合計	188,761	100.0	195,876	100.0	7,115

連 結

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (2014年3月31日現在)		当連結会計年度末 (2015年3月31日現在)		比 較 増 減 金 額
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(負債の部)					
流動負債	84,182	44.6	80,701	41.2	△3,480
支払手形及び買掛金	63,756		59,237		△4,519
短期借入金	3,569		3,581		11
未払法人税等	3,663		3,739		75
賞与引当金	2,056		2,248		192
その他の	11,136		11,895		759
固定負債	13,311	7.1	14,407	7.4	1,096
長期借入金	9,084		9,760		676
退職給付に係る負債	1,526		1,595		69
役員退職慰労引当金	950		1,030		80
事業整理損失引当金	171		171		—
その他の	1,578		1,849		270
負債合計	97,493	51.6	95,109	48.6	△2,384
(純資産の部)					
株主資本	81,538	43.2	89,896	45.9	8,358
資本金	5,008	2.7	5,008	2.6	—
資本剰余金	5,636	3.0	5,687	2.9	51
利益剰余金	72,968	38.7	82,531	42.1	9,563
自己株式	△2,075	△1.1	△3,331	△1.7	△1,256
その他の包括利益累計額合計	668	0.4	913	0.5	244
その他有価証券評価差額金	341	0.2	627	0.3	285
為替換算調整勘定	5	0.0	28	0.0	23
退職給付に係る調整累計額	321	0.2	256	0.1	△65
新株予約権	—	—	17	0.0	17
少数株主持分	9,060	4.8	9,939	5.1	879
純資産合計	91,267	48.4	100,767	51.4	9,499
負債・純資産合計	188,761	100.0	195,876	100.0	7,115

連結

比較連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		比較 増減 金額	前年 同期 比
	自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日		自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
売 上 高	460,787	100.0	461,957	100.0	1,170	100.3
売 上 原 価	419,834	91.1	418,192	90.5	△1,641	99.6
売 上 総 利 益	40,952	8.9	43,765	9.5	2,812	106.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	25,492	5.5	26,074	5.6	582	102.3
営 業 利 益	15,460	3.4	17,690	3.8	2,229	114.4
営 業 外 収 益	1,758	0.4	1,975	0.4	217	112.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	130		133		2	102.0
そ の 他	1,628		1,842		214	113.2
営 業 外 費 用	681	0.1	591	0.1	△89	86.8
支 払 利 息	105		104		0	99.3
そ の 他	575		486		△88	84.6
経 常 利 益	16,538	3.6	19,074	4.1	2,536	115.3
特 別 利 益	96	0.0	62	0.0	△34	64.3
そ の 他	96		62		△34	64.3
特 別 損 失	1,110	0.2	316	0.1	△793	28.5
そ の 他	1,110		316		△793	28.5
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	15,524	3.4	18,820	4.1	3,295	121.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,181	1.3	6,891	1.5	710	111.5
法 人 税 等 調 整 額	△138	△0.0	370	0.1	509	—
少 数 株 主 利 益	772	0.2	922	0.2	150	119.5
当 期 純 利 益	8,709	1.9	10,635	2.3	1,925	122.1

個 別

比較貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度		当事業年度		比較増減
	(2014年 3月31日現在)		(2015年 3月31日現在)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	110,496	81.6	112,406	79.5	1,910
現金及び預金	26,816		30,520		3,703
受取手形及び売掛金	65,678		62,548		△3,130
たな卸資産	1,236		1,091		△145
繰延税金資産	2,000		2,073		73
関係会社短期貸付金	14,885		15,964		1,078
その他の	4,000		4,036		36
貸倒引当金	△4,122		△3,827		294
固定資産	24,856	18.4	29,040	20.5	4,184
有形固定資産	7,792	5.8	8,278	5.9	486
建物	1,411		1,729		318
構築物	336		454		117
機械及び装置	206		475		269
土地	5,450		5,233		△217
その他	387		386		△1
無形固定資産	321	0.2	300	0.2	△21
投資その他の資産	16,741	12.4	20,461	14.5	3,719
投資有価証券	1,703		1,949		246
関係会社株式	9,922		9,935		12
関係会社長期貸付金	3,839		6,769		2,930
その他の	1,351		1,847		495
貸倒引当金	△74		△40		34
資産合計	135,352	100.0	141,446	100.0	6,094

個 別

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (2014年 3月31日現在)		当事業年度 (2015年 3月31日現在)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	66,443	49.1	62,490	44.2	△3,953
支払手形及び買掛金	56,267		51,731		△4,536
短期借入金	413		613		200
未払法人税等	2,329		2,451		122
賞与引当金	1,082		1,240		157
その他	6,350		6,454		103
固定負債	4,673	3.5	6,230	4.4	1,557
長期借入金	3,138		4,475		1,336
役員退職慰労引当金	751		806		54
事業整理損失引当金	171		171		0
その他	610		777		166
負債合計	71,116	52.5	68,721	48.8	△2,395
(純資産の部)					
株主資本	63,968	47.3	72,258	51.1	8,289
資本金	5,008	3.7	5,008	3.5	—
資本剰余金	5,636	4.2	5,687	4.0	51
利益剰余金	55,283	40.8	64,777	45.8	9,493
利益準備金	1,252		1,252		—
その他利益剰余金	54,031		63,525		9,493
任意積立金	46,000		51,000		5,000
繰越利益剰余金	8,031		12,525		4,493
自己株式	△ 1,959	△ 1.4	△ 3,215	△ 2.3	△1,256
評価・換算差額等	266	0.2	449	0.3	182
その他有価証券評価差額金	266	0.2	449	0.3	182
新株予約権	—	0.0	17	0.0	17
純資産合計	64,235	47.5	72,725	51.4	8,489
負債・純資産合計	135,352	100.0	141,446	100.0	6,094

個 別

比較損益計算書(要約)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日		当事業年度 自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日		比較増減 金 額	前期比 %
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高	373,928	100.0	364,419	100.0	△9,508	97.5
売 上 原 価	355,948	95.2	344,276	94.5	△11,672	96.7
売 上 総 利 益	17,979	4.8	20,143	5.5	2,164	112.0
販売費及び一般管理費	8,814	2.4	8,085	2.2	△729	91.7
営 業 利 益	9,164	2.5	12,058	3.3	2,893	131.6
営 業 外 収 益	1,915	0.5	3,959	1.1	2,043	206.7
受取利息及び配当金	1,193		3,176		1,983	266.3
そ の 他	722		782		60	108.3
営 業 外 費 用	747	0.2	580	0.2	△166	77.7
支 払 利 息	208		226		17	108.5
そ の 他	539		354		△184	65.8
経 常 利 益	10,332	2.8	15,437	4.2	5,104	149.4
特 別 利 益	10	0.0	7	0.0	△2	72.7
投資有価証券売却益	2		7		4	283.0
そ の 他	7		0		△7	3.5
特 別 損 失	40	0.0	79	0.0	39	198.5
固定資産売却・除却損	14		49		35	352.1
関係会社株式評価損	19		19		0	100.0
そ の 他	5		9		3	162.5
税 引 前 当 期 純 利 益	10,302	2.8	15,365	4.2	5,062	149.1
法人税、住民税及び事業税	3,843	1.0	4,702	1.3	858	122.3
法人税等調整額	△79	0.0	123	0.0	203	—
当 期 純 利 益	6,538	1.7	10,538	2.9	4,000	161.2